

2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月30日

上場会社名 株式会社ホットランド 上場取引所 東
 コード番号 3196 URL http://www.hotland.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐瀬 守男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 武藤 靖 TEL 03(3553)8885
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円単位切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	24,205	2.6	1,317	77.1	1,253	82.2	633	—
2018年12月期第3四半期	23,603	△3.5	743	△22.1	687	△26.6	10	△95.0

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 673百万円 (—%) 2018年12月期第3四半期 18百万円 (△91.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	34.06	33.77
2018年12月期第3四半期	0.57	0.56

(注) 2019年12月期第3四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益及び包括利益の増減率は1,000%を超えるため「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第3四半期	18,743	7,153	36.6	324.82
2018年12月期	16,460	3,675	20.7	184.89

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 6,858百万円 2018年12月期 3,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,400	2.1	1,620	88.2	1,520	104.1	650	—	35.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期3Q	21,114,400株	2018年12月期	18,466,600株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	－株	2018年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期3Q	18,613,101株	2018年12月期3Q	18,435,713株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き緩やかな回復基調にあった一方で、米中間の貿易摩擦拡大や英国のEU離脱にかかるリスクの高まりや、また消費増税による消費マインドの落ち込みが懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続きました。外食業界におきましても、原材料価格や物流費の上昇、長引く人手不足に伴う人件費の上昇など、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当社グループでは、主力である築地銀だこ事業に経営資源を集中させる戦略を継続しております。

主力ブランドの「築地銀だこ」においては、7月31日から8月4日までの5日間、令和最初の「銀だこ祭り」を開催、また8月8日には毎年恒例の「銀だこの日」イベントを開催するなど、積極的なキャンペーンや期間限定の新商品発売などに取り組みました。当第3四半期連結会計期間の既存店前年同月比については、前年同期が高水準であったこともあり弱含みで推移しましたが、当第3四半期連結累計期間においては100.4%と前年同期を上回りました。銀だこ酒場業態においても、引き続き積極的な出店に取り組みました。特に、銀だこ大衆酒場については、7月19日に京王八王子店、8月1日に阪急十三店、8月5日に吉祥寺店と出店が相次ぎました。

なお、9月2日に開示した「新株式発行及び株式の売出しに関するお知らせ」のとおり、銀だこ酒場及び築地銀だこを中心とする新規出店に係る当社の設備投資資金等に充当することを目的に、新株式発行と株式の売出しを行い、資金調達を実施いたしました。これにより、当社の戦略を着実に推進し収益力の更なる強化が図られるとともに、当社事業の持続的な成長の実現に向けた強固な財務基盤が確立されました。

製販事業においては、前期から開始したコンビニエンスストアでの冷凍たこ焼の販売が順調に拡大いたしました。

海外事業においては、当第3四半期連結会計期間、ロンドンでのイベント出店が大好評を博したほか、タイにおいて「Croissant Taiyaki」1店舗を出店し、新たな市場への挑戦とASEANでの積極的な出店に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は24,205百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は1,317百万円（前年同期比77.1%増）、経常利益は1,253百万円（前年同期比82.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益633百万円（前年同期は10百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,282百万円増加し、18,743百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が2,862百万円、有形固定資産が367百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が1,238百万円減少したこと等によるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,195百万円減少し、11,589百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が718百万円、未払金が671百万円減少したこと等によるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて3,478百万円増加し、7,153百万円となりました。その主な要因は、公募増資及び新株予約権の行使に伴い資本金が1,402百万円増加、資本剰余金が1,399百万円増加したこと、さらに親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が633百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月15日発表の通期連結業績予想と変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,643,490	4,505,601
受取手形及び売掛金	2,652,403	1,413,408
たな卸資産	1,984,312	2,313,866
その他	531,154	607,382
貸倒引当金	△16,043	△11,041
流動資産合計	6,795,317	8,829,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,549,934	4,762,820
その他(純額)	1,036,214	1,190,881
有形固定資産合計	5,586,148	5,953,702
無形固定資産		
のれん	315,665	291,383
その他	203,174	182,926
無形固定資産合計	518,839	474,309
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,303,464	2,413,233
その他	1,309,289	1,102,910
貸倒引当金	△52,245	△30,132
投資その他の資産合計	3,560,508	3,486,010
固定資産合計	9,665,496	9,914,023
資産合計	16,460,814	18,743,240
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,168,948	827,503
短期借入金	1,940,000	2,380,000
1年内返済予定の長期借入金	918,444	954,144
未払金	1,733,554	1,061,863
未払法人税等	138,230	258,224
賞与引当金	73,051	157,784
資産除去債務	12,913	346
その他	932,360	818,630
流動負債合計	6,917,502	6,458,497
固定負債		
長期借入金	4,632,438	3,913,800
資産除去債務	475,777	493,198
退職給付に係る負債	55,193	57,203
その他	704,850	667,213
固定負債合計	5,868,259	5,131,416
負債合計	12,785,761	11,589,913

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,069	3,085,345
資本剰余金	1,575,075	2,974,221
利益剰余金	108,211	742,094
株主資本合計	3,366,356	6,801,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,462	5,622
為替換算調整勘定	8,546	213
退職給付に係る調整累計額	△4,026	△3,207
繰延ヘッジ損益	35,958	54,034
その他の包括利益累計額合計	47,940	56,663
非支配株主持分	260,755	295,002
純資産合計	3,675,052	7,153,326
負債純資産合計	16,460,814	18,743,240

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	23,603,332	24,205,597
売上原価	9,577,704	9,441,362
売上総利益	14,025,627	14,764,234
販売費及び一般管理費	13,281,909	13,447,169
営業利益	743,718	1,317,064
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,685	1,536
その他	8,561	10,178
営業外収益合計	10,247	11,715
営業外費用		
支払利息	24,266	28,678
為替差損	2,038	21,524
支払手数料	25,316	23,694
持分法による投資損失	11,115	—
その他	3,290	1,616
営業外費用合計	66,026	75,513
経常利益	687,939	1,253,265
特別利益		
固定資産売却益	3,174	16
子会社株式売却益	—	41,237
受取補償金	16,755	—
特別利益合計	19,929	41,254
特別損失		
固定資産除却損	244,575	71,439
固定資産売却損	4,896	—
店舗整理損失	181,636	61,571
減損損失	125,905	93,787
特別損失合計	557,013	226,798
税金等調整前四半期純利益	150,855	1,067,721
法人税、住民税及び事業税	88,288	258,737
法人税等調整額	117,648	132,562
法人税等合計	205,936	391,299
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△55,081	676,422
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△65,590	42,539
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,509	633,882

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△55,081	676,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,702	△1,839
為替換算調整勘定	△11,554	△19,754
退職給付に係る調整額	574	818
繰延ヘッジ損益	82,675	18,076
その他の包括利益合計	73,397	△2,699
四半期包括利益	18,315	673,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,694	642,605
非支配株主に係る四半期包括利益	△70,378	31,117

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

公募増資

当社は、2019年9月2日開催の取締役会決議に基づき、2019年9月18日を払込期日とする公募増資を実施しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,397,550千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,085,345千円、資本剰余金が2,974,221千円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

第三者割当による新株式発行

当社は、2019年9月2日開催の取締役会において、S M B C日興証券株式会社が行ったオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議し、2019年10月17日に払込を受けています。

1. 発行する株式の種類及び数 普通株式 390,000株
2. 払込金額 1株につき1,070.92円
3. 払込金額の総額 417,658千円
4. 増加する資本金及び資本準備金の額
増加する資本金の額 208,829千円
増加する資本準備金の額 208,829千円
5. 払込期日 2019年10月17日
6. 資金の使途 本第三者割当増資と同日付の取締役会において決議された2019年9月18日を払込期日とする公募増資の払込金額(2,795,101千円)と合わせ、全額を2021年12月末までに銀だこ酒場及び築地銀だこを中心とする新規出店に係る当社グループの設備投資資金(当社子会社への投融資資金を含む。)に充当する予定であります。

連結子会社の吸収合併

当社は、2019年10月18日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるコールド・ストーン・クリーマリー・ジャパン株式会社との間で、当社を吸収合併存続会社、コールド・ストーン・クリーマリー・ジャパン株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約締結を決議しました。その内容は以下の通りです。

1. 取引の概要

(1) 合併の目的

本合併は、当社グループにおける事業再編の一環として、経営資源の集中と組織運営の強化及び効率化を図ることを目的としております。

(2) 結合当事企業の名称及びその事業内容

① 結合企業(存続会社)

名称 株式会社ホットランド

事業内容 築地銀だこ等の直営店の運営及びFC展開

② 被結合企業(消滅会社)

名称 コールド・ストーン・クリーマリー・ジャパン株式会社

事業内容 アイスクリーム等の製造・販売

(3) 企業結合日

2019年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社ホットランドを存続会社、コールド・ストーン・クリーマリー・ジャパン株式会社を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社ホットランド

(6) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社および当社100%出資の連結子会社によるものであり、本件による2019年12月期連結業績に与える影響は軽微であります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたします。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。